

米、ベネズエラ大統領拘束

〈2026年1月4日付 朝日新聞朝刊1面(東京本社最終版)などより〉

※原文から一部書き直している場合があります。

トランプ米大統領は2026年1月3日、南米ベネズエラに「大規模な攻撃を実施し成功した」とSNSで発表した。「**(A マドゥロ)**大統領と妻は捕らえられ、ベネズエラ国外に空路で移送された」とも述べた。米政権は**(マドゥロ)**氏を米国内法廷で裁く意向を表明。ただ、攻撃については**(① 国際法)**違反の疑いがあり、軍事力による首脳排除を強行したことで、国際秩序に打撃を与えることも懸念される。

トランプ氏のSNSへの投稿に先立つ現地3日午前2時(日本時間午後3時)ごろ、ベネズエラの首都**(② カラカス)**周辺では複数回の爆発音と、低空飛行する航空機の音が確認され、一部で停電が発生したと報じられた。

米国は**(マドゥロ)**政権を合法的な政権と認めておらず、カリブ海や東太平洋で**(③ 麻薬)**運搬船と認定した船舶への空爆を続けてきた。「**(麻薬)**対策」を理由に掲げてきたものの、十分な根拠を示していない。トランプ氏はSNSで、今回の作戦について「米国の法執行機関と連携して実施された」と説明した。ただ、ベネズエラの主権が及ぶ領土を直接攻撃し、国家元首の拘束にまで踏み切ったことは、**(国際法)**上の正当性が厳しく問われる行為だ。

ボンディ米司法長官は3日、米国が「**(麻薬)**テロ」などの罪で訴追している**(マドゥロ)**氏夫妻について「米国内の法廷で、米国の司法による厳しい罰に向き合うことになる」とX(旧ツイッター)に投稿した。

トランプ氏は3日朝、米FOXに、**(マドゥロ)**氏を米ニューヨークに移送中だと明らかにし、ベネズエラの次の政治体制については米国が関与して決めるとの意向を示した。トランプ氏が**(マドゥロ)**氏の拘束を発表する前、ベネズエラの政権は「米国による軍事侵攻を拒否する」と非難する声明を出し、全土に非常事態宣言を出していた。

米国は**(マドゥロ)**政権に圧力をかけるため、2025年8月からカリブ海への大規模な軍事展開を進めた。12月末にはトランプ氏が、**(麻薬)**を積み込んでいる港湾施設を攻撃したと発言。ベネズエラへの初の地上攻撃だったとみられている。

反米**(④ 左派)**の**(マドゥロ)**大統領が独裁色を強めるなか、ベネズエラでは反体制派が長年にわたって民主化を求めており、2025年のノーベル平和賞にはリーダーの**(⑤ マリア・コリナ・マチャド)**氏を選ばれた。トランプ政権は**(マドゥロ)**氏を合法的な大統領とは認めず、反体制派を支持。**(麻薬)**密輸などの罪で**(マドゥロ)**氏を起訴し、5千万ドル(78億円)の懸賞金もかけている。軍事的圧力の目的についてトランプ氏は、ベネズエラから密輸される**(麻薬)**から米国民を守ることだと主張してきた。

マドゥロ氏は、2013年に大統領に就任。チャベス前政権の反米的な姿勢や強権的な政治手法を引き継いだ。2018年には有力な野党候補を排除して大統領選で再選。2024年の大統領選では一方的に勝利を宣言した。

マドゥロ大統領拘束の表向きの理由は「麻薬対策」であり、犯罪容疑者逮捕のための手続きだが、本当のねらいはマドゥロ政権の転覆と、世界最大の埋蔵量とされる石油資源だとみられている。トランプ氏は政権移行までベネズエラを「米国が運営する」と宣言している。かつてベネズエラが石油産業の国有化を進め、米石油大手の資産を接収したことを念頭に、ベネズエラ政府が「我々の石油を盗んだ」と主張。今後、米企業がエネルギー産業の基盤を立て直し、そこで得た利益をベネズエラの再建に充てると発言するなど、ベネズエラの石油権益への野心を露骨に示している。

国連憲章は他国への武力の行使を禁止している。例外は自国が攻撃を受けた際の自衛のための武力行使と、国連安保理決議に基づく行動だが、今回はいずれもなく、国際法違反の可能性が高い。

拘束されたマドゥロ大統領に代わる指導者としてマチャド氏に期待する声も上がったが、トランプ政権は、マチャド氏ではなく、副大統領だったロドリゲス氏(現暫定大統領)と協力していく方針を示している。

Q 記事の内容として誤っているものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- ① 米国はベネズエラを攻撃し、大統領を拘束した
- ② 拘束された大統領は、ベネズエラ国内の法廷で裁かれる
- ③ 米国は2025年8月からカリブ海への軍事展開を進めていた
- ④ ベネズエラの反体制派リーダーは、ノーベル平和賞を受賞した